
作成日 2026. 2. 2

市川リサーチ 代表 市川 正弘（証券アナリスト）

本日のコメント

日本でインフレは絶対に起きないと見るのが植田日銀結論だ。

植田日銀総裁は1月日銀金融政策決定会合後記者会見で物価上昇は大した事にならないと説明した。政治不安（総選挙による政治空白）、市場不安（急激な長期金利上昇、円安）の中での発言。相当な自信がある。

インフレが起きない自信の背景は3つ。

- (1) 人口減少
- (2) 企業別組合で弱い賃上げ要求
- (3) 賃借人保護色の強い借地借家法

賃金と家賃が上がらないのにインフレなど起きる訳が無いと見る植田日銀総裁の見方は合理的。

インフレが絶対に起きないなら金融引締の必要は無い。政策金利上限は中立金利迄だ。中立金利日銀推計は、1-2.5%だから日銀は政策金利上限を2.5%迄と見ている。インフレが起きないのに利上げを急ぐ必要は無い。ノイズは円安。しかし円安を止めるのは日本政府の仕事。ドル売り介入は出来る。それでもドル預金なら全額売れるが、米国債売却でのドル資金作りは困難。3000億ドルが限界か。

政策金利が2.5%でも日本長期金利上昇には限界は無い。リスクプレミアムは無限。少なくとも政策金利が止まる迄長期金利は上昇傾向。

株式はゆっくりとした利上げだから、劇変緩和で実質金融緩和継続で株価上昇が論理的。

日米金融政策決定会合は鬼門。2024年8月の様に株が暴落したり、今回の様に急に円高となったりする。結局株も為替も金融相場。日本株と為替の中心にいるのは日銀の金融政策。実質金利▲とする金融抑圧では株高と円安がトレンド。介入による反転はトレンド逆転だけに、何時も市場を驚かす。動きが派手なのはその為。

市川正弘（イチカワ マサヒロ）

profile

京都大学 法学部卒業

北陸銀行、ソシエテ・ジェネラル、キャピタル・パートナーズ証券を経て 2014 年 10 月に独立。現在に至る。国内機関投資家/外資系証券・国内証券と多様な職域ながら、資本市場畑を一貫して歩む。

本コメントは、市川リサーチ代表の市川正弘氏より当社に寄せられたものであり、内容について当社キャピタル・パートナーズ証券が関与するものではなく、市川正弘氏の個人的なコメントです。本コメントは信頼できると考えられる公開情報に基づき作成されたものですが、その内容の正確性及び完全性を保証するものではありません。本コメントに記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。本コメントは投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。本コメントに含まれる情報のご利用にあたっては、投資家ご自身の判断と責任でご利用ください。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第 62 号 日本証券協会加入、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会加入